

株式会社 **プロシップ**

(証券コード：3763)

2021年3月期  
第2四半期  
決算説明会

2020年11月26日

I 2021年3月期 第2四半期連結業績

II 2021年3月期 連結業績予想

III プロシップグループについて

# 2021年3月期 第2四半期決算ハイライト

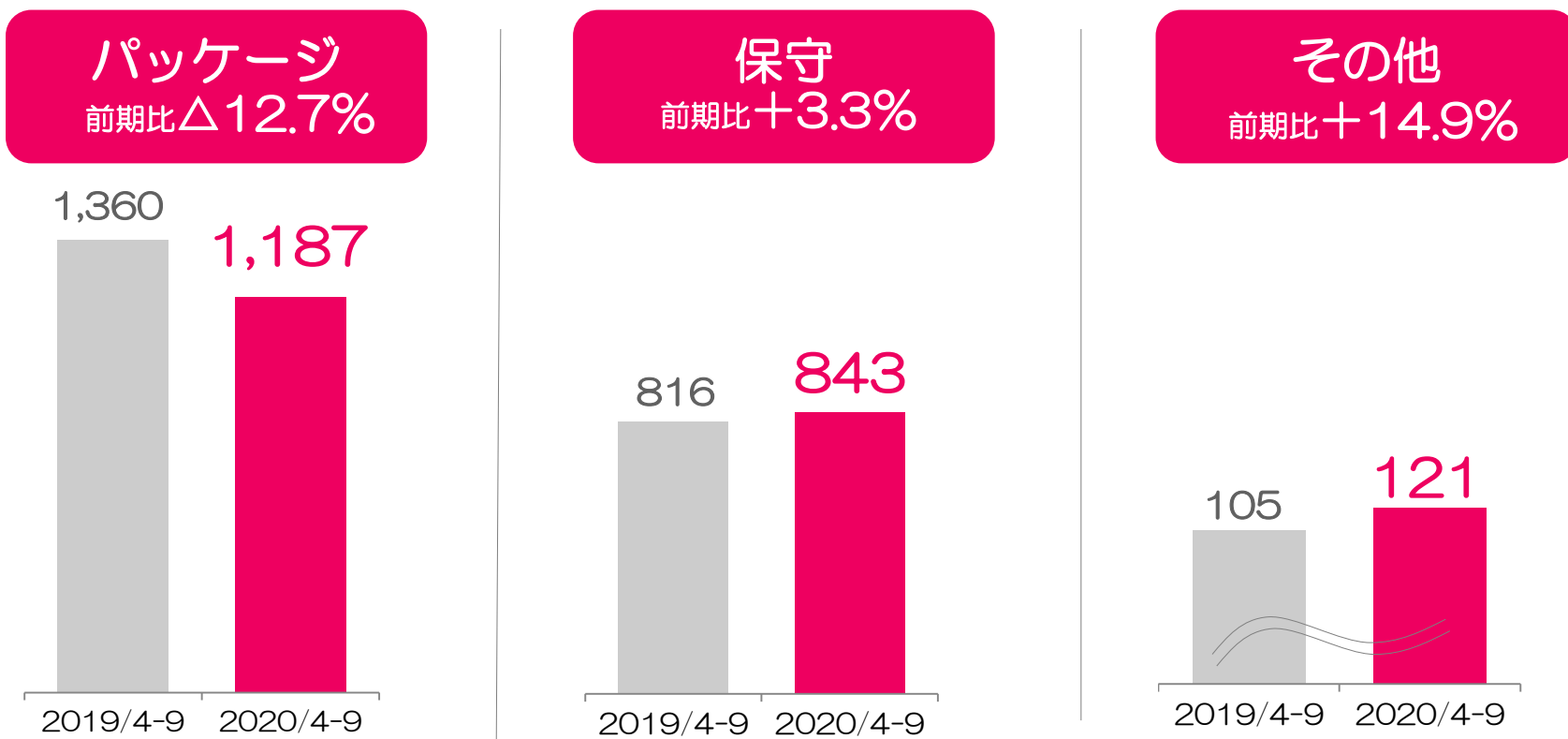
- 売上については下期に偏る見込みであり、上期においては減収。
- 前期に計上した一過性の退職給付費用の反動、原価率の改善等により増益。

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	前期比 増減率
売上高	2,282百万円	2,152百万円	△5.7%
営業利益	391百万円	571百万円	46.0%
経常利益	420百万円	589百万円	40.2%
経常利益率	18.4%	27.4%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	282百万円	401百万円	41.8%

# 売上高（品目別）前期比較

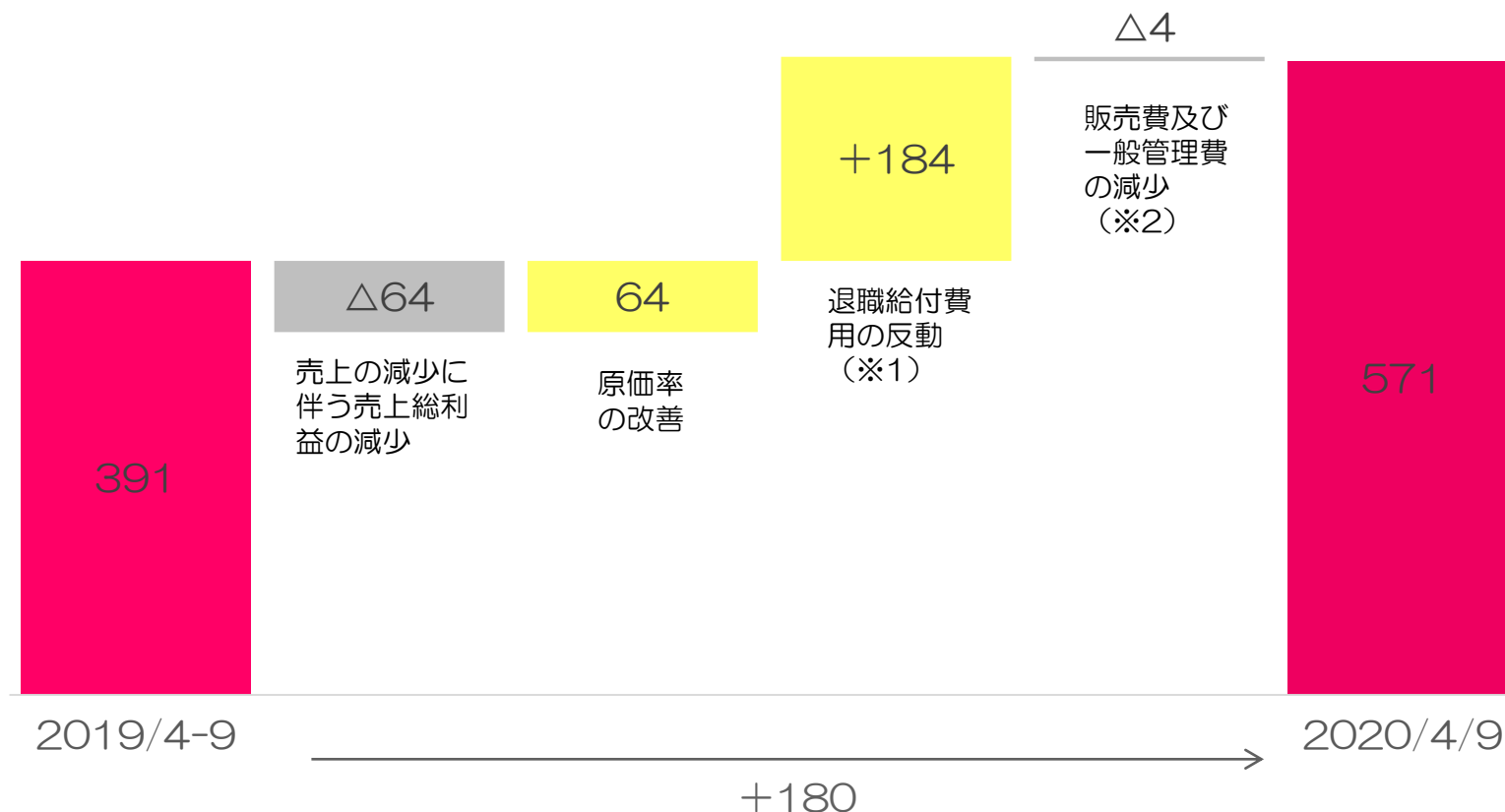
- パッケージ（ProPlusの販売及び導入）売上は下期に偏ることが見込まれており、上期においては減収。
- 保守売上は新規ユーザの増加等により増収。

（単位：百万円）



# 連結営業利益の増減要因

(単位：百万円)



※1 2019年4月に退職金規程を変更したことに伴い計上した、追加の退職給付費用の反動+184百万円

※2 人件費の増加により△50百万円、研究開発費の減少により+50百万円、その他経費の増加により△4百万円

# 受注実績（品目別）前期比較

- インフラ産業における大型受注、ProPlus既存ユーザーのバージョンアップ需要等により受注、受注残高ともに増加。

対前期比 受注高11.6%増、受注残高8.4%増

## 2021年3月期第2四半期累計

品目	受注高	前期比 増減率	受注残高	前期比 増減率
パッケージ	1,609百万円	33.6%	2,281百万円	20.8%
保守	657百万円	△22.3%	2,217百万円	△2.1%
受託開発	69百万円	124.5%	31百万円	116.7%
運用管理等	41百万円	△17.2%	43百万円	△18.1%
合計	2,377百万円	11.6%	4,573百万円	8.4%

I 2021年3月期 第2四半期連結業績

II 2021年3月期 連結業績予想

III プロシップグループについて

# 2021年3月期 通期業績予想

- 上期受注残高は前期比8.4%増加、足元の開発作業もほぼ予定通り進んでいることから、通期売上は6.9%の増加を見込む。
- 新型コロナウイルスの影響は今のところ限定的ではあるものの、今後の影響拡大によっては、下方修正の可能性あり。

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	前期比 増減率
売上高	5,052百万円	5,400百万円	6.9%
営業利益	1,470百万円	1,690百万円	15.0%
経常利益	1,535百万円	1,730百万円	12.7%
経常利益率	30.4%	32.0%	—
当期純利益	1,036百万円	1,160百万円	11.9%

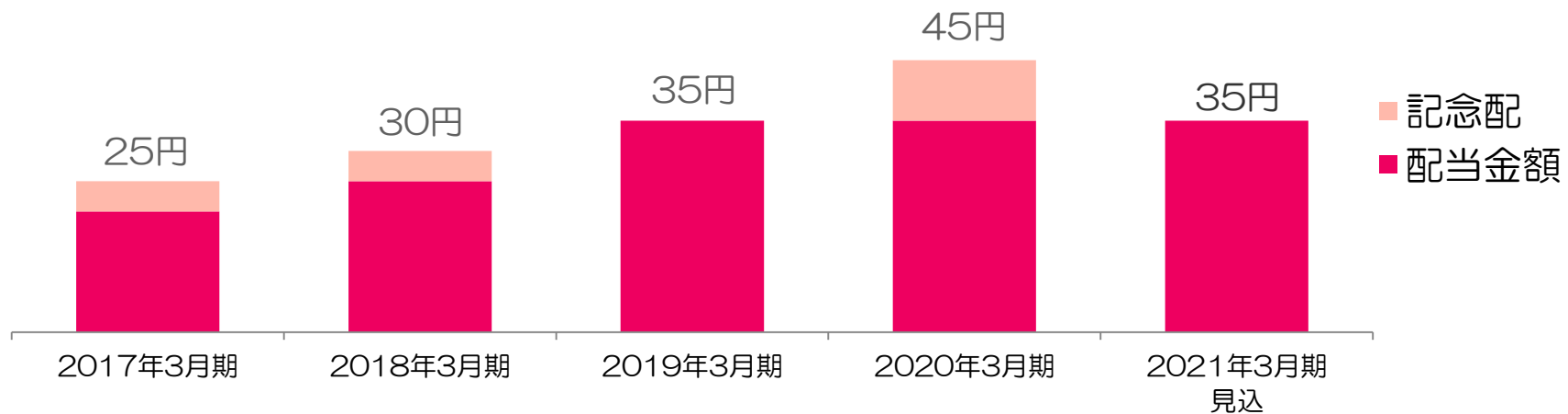


# 2021年3月期 1株当たり配当予想

## 配当方針

- 株主還元については、自己資本の充実と収益力の向上を図るとともに、配当性向30%を基本として積極的に株主への利益還元に取り組みます。

(単位：円)



※2017年3月期及び2019年3月期でそれぞれ株式分割（1⇒2株）を行っております。

※上記株式分割の影響を加味した配当額を記載しております。

※2017年3月期、2018年3月期、2020年3月期は記念配当を含んでおります。

I 2020年3月期 第2四半期連結業績

II 2020年3月期 連結業績予想

III プロシップグループについて

# 会社概要

社名	株式会社プロシップ 東証1部：3763
設立	1969年4月
資本金	511百万円
代表取締役社長	山口 法弘
従業員数	197名
事業内容	パッケージシステム開発販売 受託開発 運用管理
グループ企業	プロシップフロンティア プロシップ大連 プロシップ上海

沿革	
1969年4月	システムカンパを主要業務として、資本金150万円にて設立
1978年6月	会計システムパッケージ『ASPAC- I』を開発・販売
1980年3月	総合固定資産管理システムパッケージ『FASPAC- I』を開発・販売
1994年7月	総合情報システム『ProPlusシリーズ』を開発・販売
2005年3月	ジャスダック証券取引所（現JASDAQ市場）に上場
2005年4月	中国大連市にプロシップ大連設立
2006年5月	株式会社プロシップフロンティア設立（日本バィル社より営業譲渡）
2013年4月	中国上海市にプロシップ上海設立
2013年8月	SaaS型 現物管理ソリューション『ProPlus Pit』開発・販売
2016年10月	東京証券取引所 市場第二部に市場変更
2017年9月	東京証券取引所 市場第一部に指定
2017年10月	株式会社NSDと資本業務提携
2017年11月	2017年度ポーター賞を受賞
2019年9月	ProPlusシリーズ契約管理システム グローバルIFRS16対応版を開発・販売
2019年9月	『ProPlus土地管理パッケージシステム』を開発・販売
2019年12月	AI-OCRソリューション『ProPlus SMART』を開発・販売

（2020年9月30日現在）

# ProPlus シリーズ ラインナップ

固定資産、リース資産管理を中心に、お客様の固定資産管理に関するご要望にお応えできるソリューションをご用意しています。

## ■ProPlus固定資産システム (Web版)

あらゆる業種・業態の企業にマッチする  
固定資産管理ノウハウを豊富に搭載



ProPlus

## ■ProPlusリース資産管理システム (Web版)

契約/物件情報管理、支払管理、開示資料作成など  
リース管理業務全般を効率化

## ■ProPlus建設仮勘定システム (Web版)

建仮計上から精算までの煩雑な業務を効率化し、  
きめ細かな建仮管理を実現

## ■ProPlus賃貸借契約管理システム (Web版)

店舗情報/賃借・賃貸・転貸契約情報/入出金情報/  
差入保証金償還等の一元管理で業務効率化を実現

## ■現物管理システムPit (SaaS)

スマートデバイスによるバーコード読み取り、  
画像による突合により棚卸作業を効率化



# ProPlusシリーズの導入実績

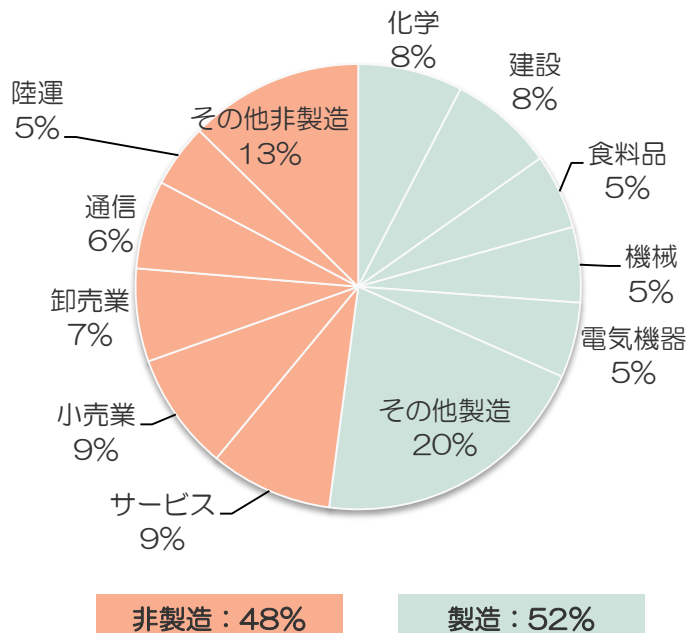
ProPlusは上場企業を中心に、あらゆる業種、業態、規模の企業に幅広く導入されています。

ProPlusシリーズ **4,885社** 導入

(2020年10月末日現在)

## ProPlusの顧客業種

(2020年9月末日現在)



※証券取引所の定める新業種区分（33業種）

全ての企業に導入を頂いております。

## 業種別売上高ランキングにおける ProPlus導入社数

(2020年10月末日現在)

シェア  
51%

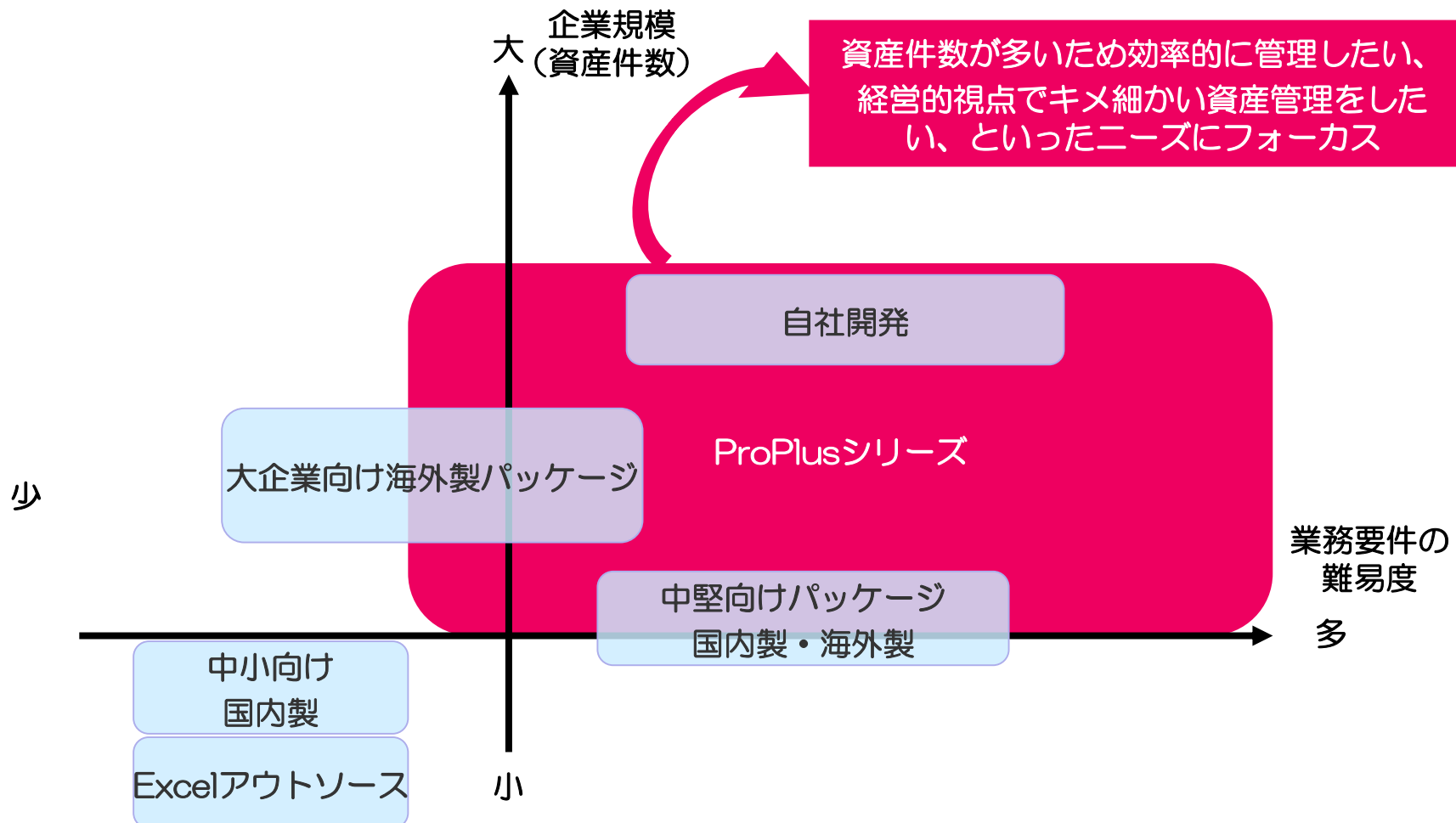
業種	ProPlus導入社数
建設	6社/10社
食料品	8社/10社
繊維製品	6社/10社
化学	4社/10社
医薬品	3社/10社
石油・石炭	3社/5社
ゴム製品	5社/10社
ガラス・土石製品	3社/10社
鉄鋼	4社/10社
非鉄金属	6社/10社
金属製品	3社/10社
機械	3社/10社
電気機器	5社/10社
輸送用機器	6社/10社
精密機器	4社/10社
小売業	6社/10社
銀行	3社/5社
証券・商品先物	2社/5社
保険	3社/5社
不動産	7社/10社
海運	3社/5社
倉庫・運輸	8社/10社
通信	6社/10社
電気・ガス	3社/10社

# 全業種のリーディング企業に導入



# ターゲット市場と競合

- メインターゲットは、年商500億円以上の上場企業。
- 管理対象の資産件数が増加してくると対応ニーズの高度化が進む。



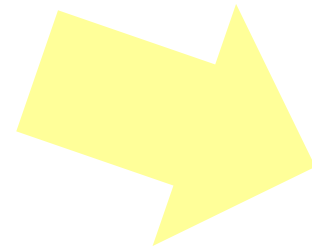
# 独自のポジショニングで価値を訴求



## 一般的な製品

## Best of Breed

⇒各分野の最良の製品の組合せ



## 特徴的なポジション

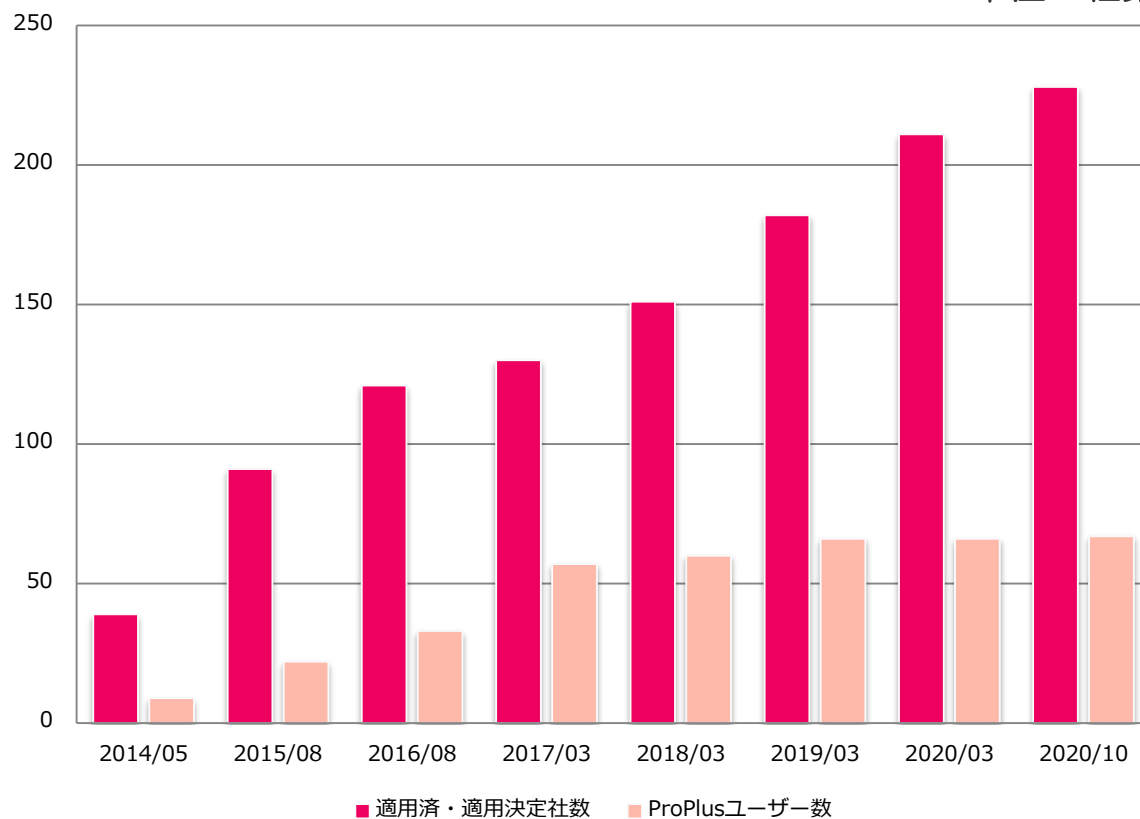
制度改正が多く、システム対応を求められる頻度の高い固定資産管理の分野を、ERPから切出して、専門システムを組み合わせることで、システムの品質確保と高い機能網羅性を実現します。



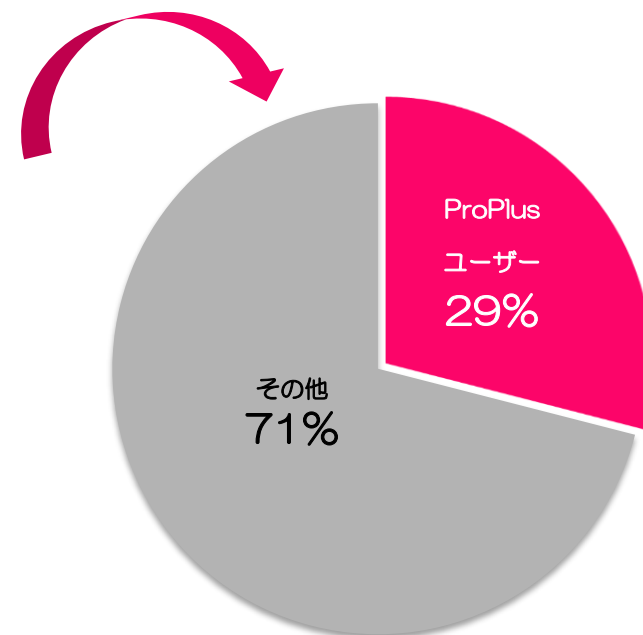
# IFRS適用社数の増加及びProPlusユーザーの割合

2020年10月現在において、上場企業228社がIFRS適用済、または適用決定と表明しております。そのうち、67社がProPlusユーザーです。

単位：社数



ProPlusユーザーの割合



出典：東証HP IFRS適用済・適用決定会社一覧（2020年10月時点）

# 高まるグローバル資産管理ニーズへ対応

IFRS16の強制適用を契機に、在外子会社を含めたグローバルでのリース管理ニーズが拡大。また、近い将来、日本国内においても、新リース会計基準への対応が必要となる見通し。ProPlusは、リースの複数帳簿管理機能を持つグローバルで利用可能な唯一の国産パッケージです。

## 新リース会計基準適用状況

IFRS	2019年1月以降に開始する事業年度から適用
中国	上場企業は2019年以降、非上場企業は2021年以降に開始する事業年度から適用
米国	上場企業は2019年以降、非上場企業は2021年以降に開始する事業年度から適用

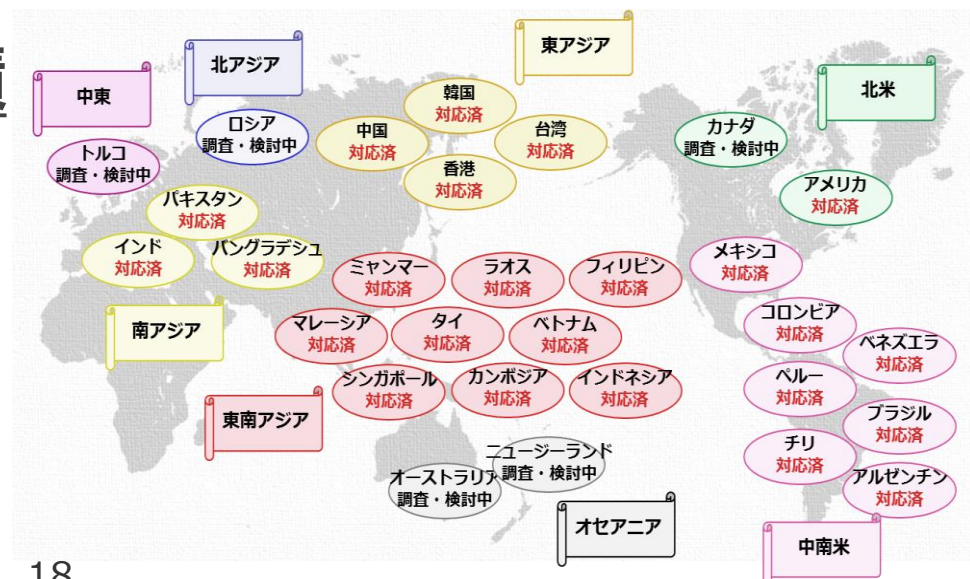
## ■ ProPlus海外導入実績

**20**の国と地域 **166**法人

※2020年10月末時点

## ■ 製品対応

**24**か国の税務標準対応

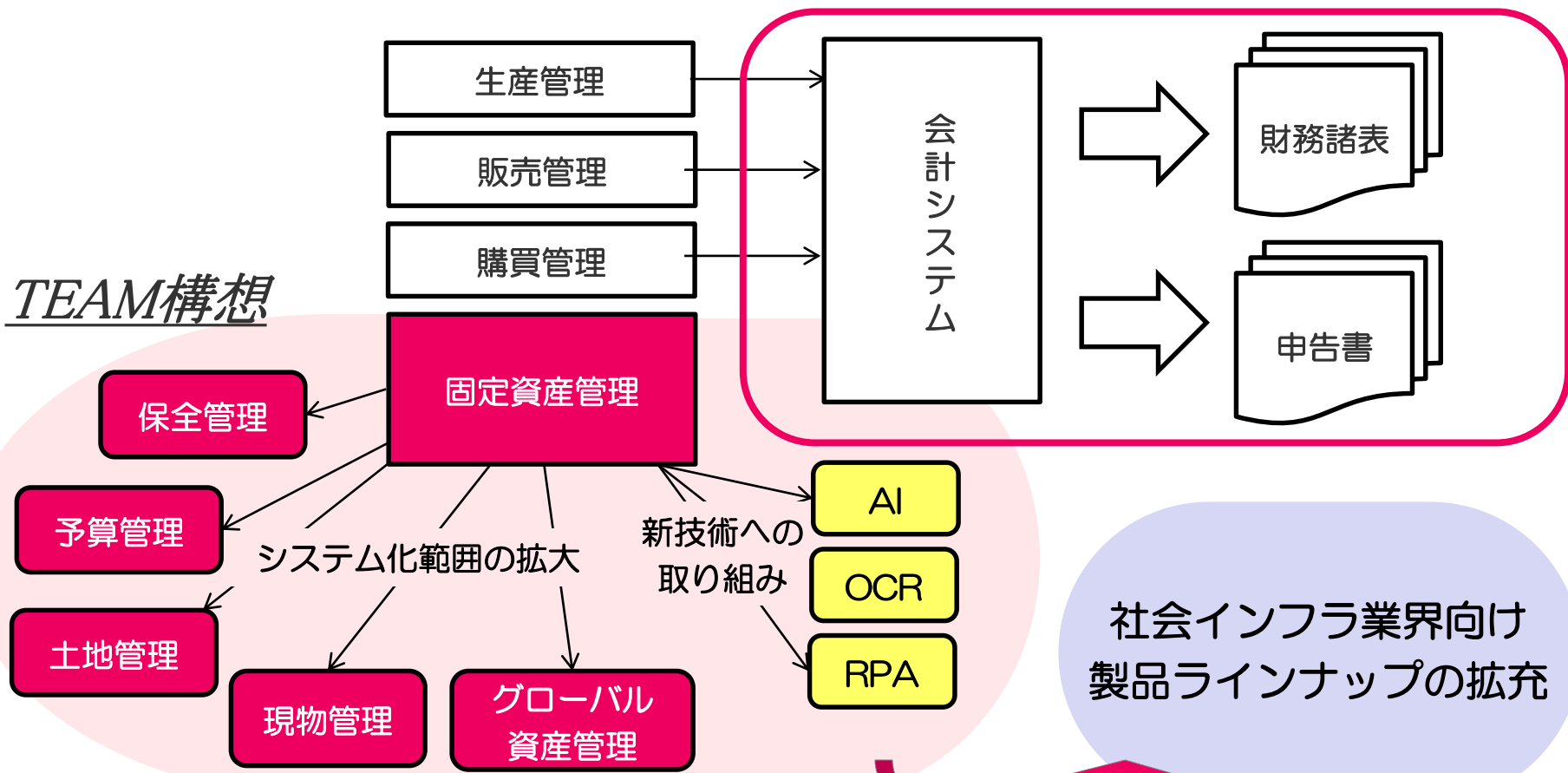


# 統合型固定資産管理ソリューション

現在のソリューション領域を広げ、固定資産及び、企業の設備に関するあらゆる情報を把握する仕組みである

総合固定資産管理（Total Enterprise Asset Management）ソリューションの開発を進めていきます。

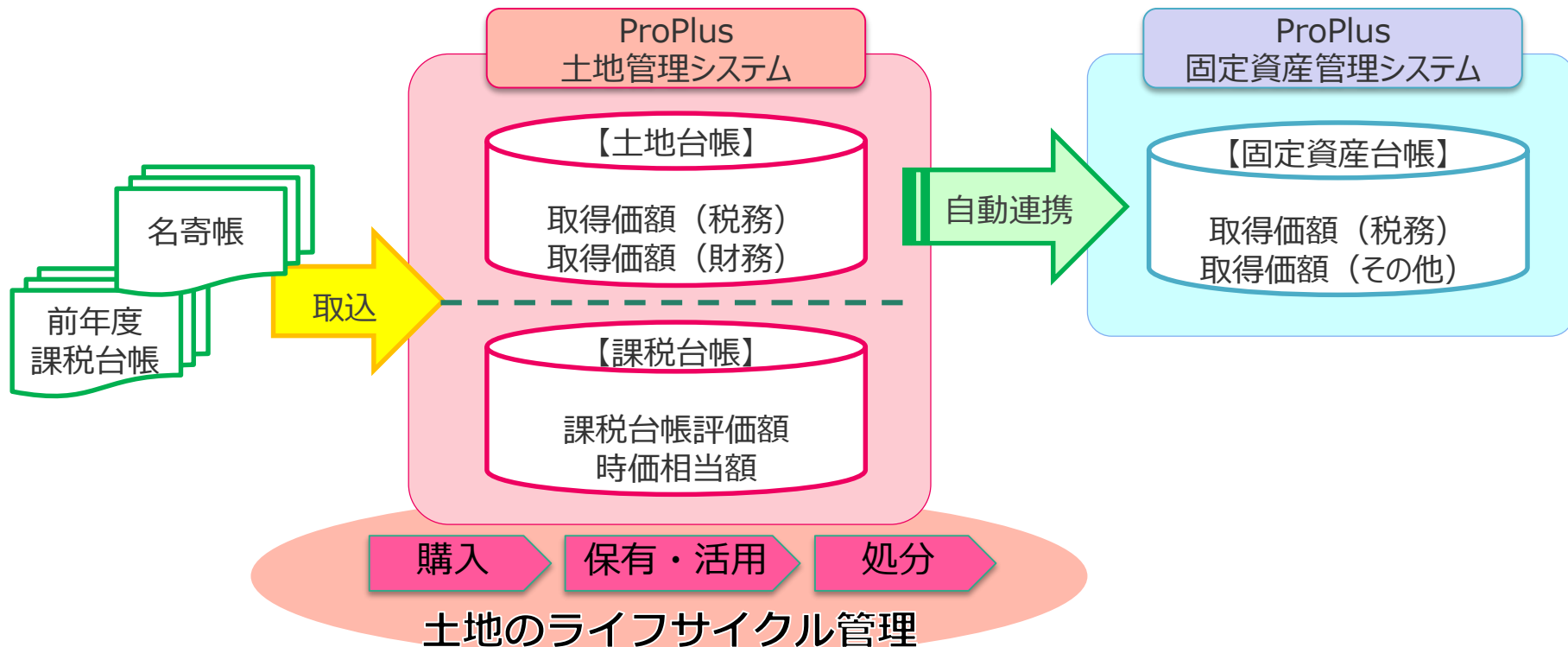
## TEAM構想



社会インフラ業界向け  
製品ラインナップの拡充

# 新製品「ProPlus土地管理サブシステム」をリリース

## 「ProPlus土地管理サブシステム」により 土地情報の一元化を実現



# AI搭載型の新製品「ProPlus SMART」をリリース

## AI搭載の「ProPlus SMART」により 業務効率化を実現



# 本日はありがとうございました

お問い合わせ先

株式会社プロシップ 経営推進本部

TEL : 03-5805-6121

Mail : [kanri@proship.co.jp](mailto:kanri@proship.co.jp)

HP : <http://www.proship.co.jp>

本資料に掲載されている情報のうち、今後の業績予想・見通しなどの将来に関する情報は、その時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。従いまして、実際の業績等は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があります。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。